

2008年1月期 中間決算短信（非連結）



2007年9月10日

会社名 ピープル株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7865 (URL <http://www.people-kk.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役 (氏名) 桐淵千鶴子
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 飛田留美子 TEL (03) 3862 - 2768
 半期報告書提出予定日 2007年10月18日

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年7月中間期の業績（2007年1月21日～2007年7月20日）

(1) 経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年7月中間期	1,116	(5.0)	0	(-)	24	(67.1)
2006年7月中間期	1,063	(18.2)	2	(-)	14	(-)
2007年1月期	2,657	(-)	227	(-)	244	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2007年7月中間期	14	(512.2)	3	24	3	23
2006年7月中間期	2	(-)	0	53	0	53
2007年1月期	137	(-)	31	35	31	30

(参考) 持分法投資損益 2007年7月中間期 - 百万円 2006年7月中間期 - 百万円 2007年1月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年7月中間期	2,122	1,862	87.7	427	20
2006年7月中間期	2,126	1,843	86.7	422	93
2007年1月期	2,337	1,976	84.5	453	33

(参考) 自己資本 2007年中間期 1,862百万円 2006年中間期 1,843百万円 2007年1月期 1,976百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年7月中間期	79	18	131	1,323
2006年7月中間期	24	21	130	1,301
2007年1月期	83	37	131	1,394

2. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
2007年1月期	0.00	30.00	30.00
2008年1月期(実績)	0.00	-	
2008年1月期(予想)	-	未定	未定

(注) 期末配当金予想につきましては、第3四半期が終了し年末商戦状況を見極めた上で発表させていただきます。

3. 2008年1月期第3四半期（2007年7月21日～2007年10月20日）の業績予想（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年1月期第3四半期	669	(3.0)	32	(52.1)				
2007年1月期第3四半期	689	(20.2)	67	(107.8)	66	(73.3)	38	(35.3)
2008年1月期2～10月期	1,785	(1.9)	32	(51.5)				
2007年1月期2～10月期	1,753	(19.0)	65	(-)	80	(-)	40	(-)

(注) 1. 経常利益予想および当期純利益予想につきましては、予想対象から除外させていただいております。
 2. 当社の業績は、50％近くを売上げる下期後半（10～12月）の業績に左右されます。この季節変動の大きい玩具市場の特性に鑑み、中間期までは通期の予想を控えさせて頂いております。

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2007年7月中間期 4,437,500株 2006年7月中間期 4,437,500株 2007年1月期末 4,437,500株

期末自己株式数 2007年7月中間期 79,690株 2006年7月中間期 79,690株 2007年1月期末 79,690株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

企業集団の状況

当社は、株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社としてバンダイナムコグループに属しております。しかし、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で事業を営んでおります。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

1：自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、50%以上から60%確保できれば充分かと考えています。現在は過剰の留保となっておりますが、当社を取り囲む経営環境として、業界の流動性や不透明性は拭えない現況からも、自己資本比率は現状の過剰留保をこれまでお許し頂く考えでございました。今後とも適正な自己資本比率となるべく効率化を計る手段を検討したいと考えております。

2：安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（自己資本比率55～65%が業績とは別に配慮の必要を、上場以来持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無。
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

3：自己株式の買入消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

なお、中間配当につきましては、当期も実施を見送らせていただいております。

3. 目標とする経営指標

高度成長期の投資尺度が過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標(株主資本比率を50%以上に保ちつつROE10%以上に維持すること、および、過去5年間の平均利益成長率5%を守ること)を第26期で修正し、再び日本経済がデフレを脱し安定時代を迎えるまでの方針として「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための“朝令朝改”を旨とし、またそれが可能な規模の強味と考えています。すなわち、目標は売上ではなく、徹底して経営の健全な構造を維持する事にこだわりつつ、冷静に真のチャンス到来を待つべきと考えております。

また、「経常利益」より「営業利益」の確保にあて、通期の売上営業利益率のガイドラインは10%以上を維持する事を目標としています。

4. 会社の対処すべき課題

後述の5頁の「リスク情報」に詳細に記載されていますのでご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期業績全般の概況

		対前年同期比
売上高	11億16百万円	5.0%増
営業損失	0.4百万円	-
経常利益	24百万円	67.1%増
中間純利益	14百万円	512.2%増
1株当たり中間純利益	3円24銭	
1株当たり純資産	427円20銭	

当中間期では、純玩具市場の縮小傾向がより一層明らかとなりました。当社商品群の純玩具カテゴリーも縮小を余儀なくされましたが、別市場の自転車や当期発売の三輪車が好調に推移し純玩具の縮小を補いました。第1四半期では前年実績に僅かに届きませんでしたが、第2四半期で前年を超え、当中間期売上高は11億16百万円の前年同期比5%増となりました。

純玩具縮小の中、競合各社で激しく売上争奪が加速したのは、幼児玩具の抱き人形市場です。第2四半期に入り商品供給過剰傾向はますます加速し、市場全般において停滞し当中間期に影響しました。

売り場の争奪戦のさなか、大手量販店で安売りしないぽぽちゃんシリーズが、棚効率が最も高いと評価され売り場が広がる等、確実な消費者購入が支えとなっている様子も伺えますが、人形市場の商品過剰状態が平常化し安定基調に戻るにはしばらく時間を要すると見えています。

又、幼児玩具カテゴリーでは、前年度に販売を延期した「Who?ちゃん」が当期第2四半期でようやく再発売されました。しかし、有力広告媒体番組の終了後の当年発売広告は、メインターゲットを中心に捕らえきれず、販売は鈍い開始となりました。

当中間期の知育・乳児玩具カテゴリーでは、乳児玩具が月を追うごとに補充数量を増し、上昇基調を確実にしました。低単価商品群で売上規模は大きくありませんが、当期の知育商品群の縮小を補っています。

遊具・乗り物カテゴリーにおいては、純玩具のような市場縮小が見られず、販売歴6年のロングセラー「いきなり自転車II」は定番商品が一気に5種店頭露出するなど、前年対比売上増に繋がっています。

「チェーン式三輪車」は高額ゆえに限られた量販店舗での販売となっておりますが、発売後安定した回転を維持しており、明らかに三輪車市場において新しい購入者を掘り起こしています。

当中間期の営業利益は前年同期間と比較し改善されていますが、海外販売等も加算して増収幅が5%増と微量な範囲に留まったことから黒字転換には僅かに届かず0.4百万円の損失計上となりました。

経常利益、税引後中間純利益は為替予約の時価評価益が計上され、当中間期では前年同期間比で大幅増益となっております。

2. 財政状態

1. 当期末の資産、負債、資本の概況

当中間期末における総資産は、前中間期末比4百万円減少の21億22百万円となりました。

資産の部においては、流動資産は主として現金及び預金の増加により、前中間期より14百万円増加の18億48百万円となりました。固定資産は、為替予約が固定資産から流動資産へ移行したことで、投資有価証券等の時価評価を含み、18百万円減少の2億74百万円となりました。

負債の部においては、支払債務等流動負債の減少により前中間期より22百万円減少し、2億61百万円となりました。

以上により、自己資本比率は87.7%と前中間期より1ポイント増加しました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売掛金の回収額の増加により、前中間期に比べ1億3百万円増加の79百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等設備の取得と投資有価証券の取得により18百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましても前中間期とほぼ同水準で推移し、主として配当金の支払により1億31百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首より70百万円減少の13億23百万円となりました。

3. リスク情報

< 中国生産リスクについて >

OEM生産委託商品のほとんどがローテク商品である当社にとって、近年に見られる中国産業構造における著しい変化は、中国国内の人材流動を引き起こし、それに伴う不良率の悪化や製品化の納期遅れ等の影響を受けています。現在は生産の9割強を中国生産に依存しており、製品コストの実現性の点で生産基地をすぐに変更できないのが実状です。

< 流通の集約化と販路の偏りのリスク >

当社の日本トイザラス株式会社への販売シェアは、自転車・三輪車等のヒットにより、当中間期も当社販売シェアの50%近くを占めていることから、その偏りのリスクがあります。

< 為替レートの変動リスクについて >

当社は、生産のほとんどを海外工場に委託しているため、その製造に係る費用および仕入代金の決済について、主として米ドル建てで決済しております。そのため、換算時の市場為替レートにより円換算額が売上原価に反映され、ドル高が進行した場合は原価高となるリスクがあります。

< 投資有価証券にかかるリスクについて >

当社は、投資有価証券の減損処理について、時価のあるものについては期末時点で帳簿価格より30%以上下落しているもののうち、市場価格が帳簿価格まで明らかに回復すると判断されるもの以外は、全て行うこととしております。当中間期において減損処理の対象となった銘柄はありません。また、時価のないもののうち、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。投資期間はあと2年となりますが現時点では分配金収入は10百万円、減損処理等による損失累計額は34百万円程となっています。

次期四半期業績予想

< 2008年1月期第3四半期（2007年7月21日～2007年10月20日）の業績予想について >

人形市場を含めた純玩具市場の縮小は、次期四半期ですぐに回復に向かうとは考えにくく、当面前年を下回る厳しい見込みをしております。従いまして次期四半期では、自転車・三輪車が売上を補いながら、中間期までの推移を継続し前年並みを維持する見通しがマキシマムと考え、数ポイント下回る事も想定しています。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年7月20日)		当中間会計期間末 (2007年7月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2007年1月20日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,301,559		1,324,417		1,393,882	
2. 受取手形	1,800		1,150		4,300	
3. 売掛金	247,585		274,294		498,691	
4. たな卸資産	225,781		203,028		128,999	
5. 前渡金	25,839		9,059		14,408	
6. 前払費用	2,117		1,804		4,932	
7. 繰延税金資産	7,805		4,181		14,204	
8. 為替予約	4,209		27,996		-	
9. 未収消費税等	5,165		2,340		-	
10. その他	13,149		784		681	
貸倒引当金	1,100		863		1,789	
流動資産合計	1,833,910	86.2	1,848,189	87.1	2,058,308	88.1
固定資産						
1.有形固定資産						
・建物	20,606		19,617		20,099	
・車両運搬具	590		517		546	
・工具器具備品	60,684		52,649		50,716	
・土地	6,984		6,984		6,984	
・建設仮勘定	-		3,006		4,089	
有形固定資産合計	88,864	4.2	82,773	3.9	82,434	3.5
2.無形固定資産						
・ソフトウェア	21		-		-	
・電話加入権	698		698		698	
無形固定資産合計	720	0.1	698	0.0	698	0.0
3.投資その他の資産						
・投資有価証券	79,246		73,831		71,429	
・関係会社株式	26,208		31,746		26,489	
・繰延税金資産	25,701		20,483		22,372	
・保証金・敷金	28,925		28,925		28,925	
・保険積立金	32,899		35,820		34,360	
・為替予約	9,855		-		12,269	
投資その他の資産合計	202,834	9.5	190,806	9.0	195,844	8.4
固定資産合計	292,418	13.8	274,277	12.9	278,976	11.9
資産合計	2,126,328	100.0	2,122,466	100.0	2,337,284	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2006年7月20日)		当中間会計期間末 (2007年7月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2007年1月20日)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	107,645		94,050		108,135	
2. 買掛金	33,342		28,878		24,357	
3. 未払金	13,682		11,020		10,266	
4. 未払費用	71,240		69,375		60,542	
5. 未払法人税等	1,636		1,604		96,953	
6. 未払消費税等	-		-		7,347	
7. 預り金	-		3,990		4,141	
8. その他	5,750		1,890		-	
流動負債合計	233,296	11.0	210,807	9.9	311,740	13.4
固定負債						
1. 未払取締役退職慰労金	50,000		50,000		50,000	
固定負債合計	50,000	2.3	50,000	2.4	50,000	2.1
負債合計	283,296	13.3	260,807	12.3	361,740	15.5
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	238,800	11.2	238,800	11.2	238,800	10.2
2. 資本剰余金						
(1). 資本準備金	162,700		162,700		162,700	
(2). その他資本剰余金	12		12		12	
資本剰余金合計	162,712	7.7	162,712	7.7	162,712	7.0
3. 利益剰余金						
(1). 利益準備金	59,700		59,700		59,700	
(2). その他利益剰余金						
別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金	418,412		436,101		552,739	
利益剰余金合計	1,478,112	69.5	1,495,801	70.5	1,612,439	69.0
4. 自己株式	42,484	2.0	42,484	2.0	42,484	1.8
株主資本合計	1,837,140	86.4	1,854,829	87.4	1,971,468	84.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	5,891		6,830		4,076	
評価・換算差額等合計	5,891	0.3	6,830	0.3	4,076	0.1
純資産合計	1,843,032	86.7	1,861,659	87.7	1,975,544	84.5
負債純資産合計	2,126,328	100.0	2,122,466	100.0	2,337,284	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2006年1月21日 至 2006年7月20日)			当中間会計期間 (自 2007年1月21日 至 2007年7月20日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 2006年1月21日 至 2007年1月20日)		
	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
. 売 上 高		1,063,320	100.0		1,116,182	100.0		2,656,699	100.0
. 売 上 原 価									
1. 商品期首たな卸高	130,293			128,999			130,293		
2. 当期商品仕入高	631,443			685,612			1,363,857		
3. 他勘定受入高	16,999			14,568			49,856		
合計	778,735			829,179			1,544,006		
4. 他勘定振替高	3,628			3,885			7,068		
5. 商品期末たな卸高	225,781	549,325	51.7	203,028	622,267	55.7	128,999	1,407,938	53.0
売上総利益		513,994	48.3		493,916	44.3		1,248,760	47.0
. 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	156,236			156,488			307,540		
2. 販売促進費	22,217			15,308			54,245		
3. 運賃	69,636			67,043			155,515		
4. 役員報酬	35,608			34,708			70,300		
5. 給与手当	91,557			83,521			178,284		
6. 従業員賞与	510			310			1,020		
7. 法定福利費	12,565			12,496			24,689		
8. 福利厚生費	5,321			5,784			9,335		
9. 減価償却費	868			738			1,689		
10. 賃借料	16,860			16,870			33,716		
11. 支払手数料	26,073			27,303			50,815		
12. 研究開発費	38,278			37,304			61,010		
13. その他	39,931	515,660	48.5	36,453	494,325	44.3	73,398	1,021,558	38.5
営業利益又は営業損失()		1,666	0.2		409	0.0		227,203	8.5
. 営業外収益									
1. 受取利息	7			219			2,345		
2. 受取配当金	232			342			503		
3. 為替差益	4,873			7,892			10,581		
4. 為替予約評価益	10,949			15,727			9,154		
5. 投資有価証券売却益	-			-			2,821		
6. その他	584	16,646	1.6	1,046	25,225	2.2	974	26,379	1.0
. 営業外費用									
1. 投資運用損失	809			1,128			9,027		
2. その他	8	816	0.1	17	1,145	0.1	78	9,105	0.3
経常利益		14,164	1.3		23,671	2.1		244,478	9.2
. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	1,212	1,212	0.1	926	926	0.1	523	523	0.0
. 特別損失									
1. 商品市場回収費用	10,365			-			11,740		
2. 固定資産除却損	-	10,365	1.0	-	-	-	639	12,380	0.5
税引前中間(当期)純利益		5,011	0.4		24,597	2.2		232,621	8.7
法人税、住民税及び事業税	646			478			95,755		
法人税等調整額	2,062	2,708	0.2	10,024	10,501	0.9	236	95,991	3.6
中間(当期)純利益		2,302	0.2		14,096	1.3		136,630	5.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2006年1月21日 至2006年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	546,865	1,606,565	41,892	1,966,185
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							130,755	130,755		130,755
中間純利益							2,302	2,302		2,302
自己株式の取得									591	591
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	128,453	128,453	591	129,045
2006年7月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	418,412	1,478,112	42,484	1,837,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
2006年1月20日 残高 (千円)	7,755	7,755	1,973,939
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			130,755
中間純利益			2,302
自己株式の取得			591
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,864	1,864	1,864
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	1,864	1,864	130,908
2006年7月20日 残高 (千円)	5,891	5,891	1,843,032

当中間会計期間（自2007年1月21日 至2007年7月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2007年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	42,484	1,971,468
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							130,734	130,734		130,734
中間純利益							14,096	14,096		14,096
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	116,639	116,639	-	116,639
2007年7月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	436,101	1,495,801	42,484	1,854,829

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2007年1月20日 残高 (千円)	4,076	4,076	1,975,544
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			130,734
中間純利益			14,096
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	2,753	2,753	2,753
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	2,753	2,753	113,885
2007年7月20日 残高 (千円)	6,830	6,830	1,861,659

前事業年度（自2006年1月21日 至2007年1月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	546,865	1,606,565	41,892	1,966,185
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当							130,755	130,755		130,755
当期純利益							136,630	136,630		136,630
自己株式の取得									591	591
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）										
当事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	-	5,875	5,875	591	5,284
2007年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	552,739	1,612,439	42,484	1,971,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年1月20日 残高 (千円)	7,755	7,755	1,973,939
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			130,755
当期純利益			136,630
自己株式の取得			591
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	3,679	3,679	3,679
当事業年度中の変動額合計（千円）	3,679	3,679	1,605
2007年1月20日 残高 (千円)	4,076	4,076	1,975,544

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自2006年1月21日 至2006年7月20日)	(自2007年1月21日 至2007年7月20日)	(自2006年1月21日 至2007年1月20日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		5,011	24,597	232,621
減価償却費		17,832	15,005	45,512
貸倒引当金の減少額		1,212	926	523
受取利息及び受取配当金		239	561	2,849
為替差損(益)		996	335	307
投資有価証券売却益		-	-	2,821
投資運用損失		809	1,128	9,027
有形固定資産除却損		-	-	5,850
為替予約評価益		10,949	15,727	9,154
売上債権の減少(増加)額		146,446	227,547	107,159
たな卸資産の減少(増加)額		95,489	74,028	1,293
前渡金の減少(増加)額		5,411	5,348	6,020
未収消費税等の減少(増加)額		2,563	2,285	2,545
未払消費税等の増加(減少)額		-	7,347	7,347
仕入債務の減少額		30,508	9,564	39,003
その他資産負債の増減額		4,452	10,091	24,633
小計		20,271	173,613	123,766
利息及び配当金の受取額		239	561	2,849
法人税等の支払額		44,362	94,689	43,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,851	79,486	83,133
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		23,994	14,176	38,671
投資有価証券の売却による収入		-	-	3,693
投資有価証券の取得による支出		-	4,200	4,700
その他の投資に係る収入		3,000	-	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,994	18,376	36,678
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		591	-	591
配当金の支払額		130,062	130,239	130,343
その他		228	750	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		130,426	130,989	130,849
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		996	335	307
. 現金及び現金同等物の減少額		176,268	70,215	84,087
. 現金及び現金同等物の期首残高		1,477,672	1,393,584	1,477,672
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,301,404	1,323,369	1,393,584

期 別 項 目	前中間会計期間 自2006年1月21日 至2006年7月20日	当中間会計期間 自2007年1月21日 至2007年7月20日	前事業年度 自2006年1月21日 至2007年1月20日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移 動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移 動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。な お、耐用年数は以下のとおり です。 建物...47年 車両運搬具...6年 工具器具備品 ・事務用器具...4～8年 ・金型等...2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。な お、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。ただ し、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、 耐用年数は以下のとおりです。 建物...47年 車両運搬具...6年 工具器具備品 ・事務用器具...4～8年 ・金型等...2年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、平成19 年度の税制改正に伴い、平成19 年4月1日以降取得した有形固定 資産については、改正後の法人 税法に規定する減価償却の方法 によっています。なお、この 変更による営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。な お、耐用年数は以下のとおり です。 建物...47年 車両運搬具...6年 工具器具備品 ・事務用器具...4～8年 ・金型等...2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。な お、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。ただ し、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自2006年1月21日 (至2006年7月20日)	当中間会計期間 自2007年1月21日 (至2007年7月20日)	前事業年度 自2006年1月21日 (至2007年1月20日)
3. 引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 自2006年1月21日 (至2006年7月20日)	当中間会計期間 自2007年1月21日 (至2007年7月20日)	前事業年度 自2006年1月21日 (至2007年1月20日)
固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,843,032千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は1,975,544千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年7月20日現在)	当中間会計期間末 (2007年7月20日現在)	前事業年度末 (2007年1月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 467,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 419,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 404,853千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、未収消費税等と表示 しています。	2 消費税等の取扱 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年1月21日 至 2006年7月20日)	当中間会計期間 (自 2007年1月21日 至 2007年7月20日)	前事業年度 (自 2006年1月21日 至 2007年1月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 17,765千円 無形固定資産 67千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,005千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 45,424千円 無形固定資産 88千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自2006年1月21日 至2006年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,000	690	-	79,690
合計	79,000	690	-	79,690

(注) 普通株式の自己株式の増加数690株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年3月20日 決算取締役会議	普通株式	130,755	30.00	2006年1月20日	2006年4月14日

当中間会計期間(自2007年1月21日 至2007年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,690	-	-	79,690
合計	79,690	-	-	79,690

2. 配当金に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734	30.00	2007年1月20日	2007年4月13日

前事業年度(自2006年1月21日 至2007年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,000	690	-	79,690
合計	79,000	690	-	79,690

(注) 普通株式の自己株式の増加690株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年3月20日 決算取締役会議	普通株式	130,755	30.00	2006年1月20日	2006年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年3月19日 決算取締役会議	普通株式	130,734	利益剰余金	30.00	2007年1月20日	2007年4月13日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	当中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	前事業年度 (自2006年1月21日 至2007年1月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,301,559千円 別段預金 155千円 現金及び現金同等物 1,301,404千円	現金及び預金勘定 1,324,417千円 別段預金 1,048千円 現金及び現金同等物 1,323,369千円	現金及び預金勘定 1,393,882千円 別段預金 298千円 現金及び現金同等物 1,393,584千円

(リース取引関係)

リース取引については、重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2006年7月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	29,676	39,609	9,933
合計	29,676	39,609	9,933

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当中間期につきましては、減損処理を行っているものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	65,817
合計	65,845

当中間会計期間末(2007年7月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	37,676	49,191	11,515
合計	37,676	49,191	11,515

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当中間期につきましては、減損処理を行っているものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	56,358
合計	56,386

前事業年度末(2007年1月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	28,776	35,699	6,923
小計	28,776	35,699	6,923
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,700	4,650	50
小計	4,700	4,650	50
合計	33,476	40,349	6,873

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当期は、減損処理を行ったものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	57,541
合計	57,569

3.当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,693	2,821	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(2006年7月20日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
通貨	為替予約 買建					
		米ドル	228,650	-	232,859	4,209
		ノルウェークローネ	92,660	92,660	102,514	9,855
合 計		321,310	92,660	335,373	14,064	

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当中間会計期間末(2007年7月20日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約 買建				
		ノルウェークローネ	92,660	-	120,655
合 計		92,660	-	120,655	27,996

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

前事業年度末(2007年1月20日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約 買建				
		ノルウェークローネ	92,660	92,660	104,928
合 計		92,660	92,660	104,928	12,269

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自2006年1月21日 至2006年7月20日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2007年1月21日 至2007年7月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自2006年1月21日 至2007年1月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	勤続3年以上の当社従業員 7名	当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 28,000株	普通株式 27,000株
付与日	2000年6月15日	2001年6月15日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	条件は付与されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 2002年6月16日 至2010年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。	自 2003年6月16日 至2011年6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	28,000	21,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	-
未確定残	18,000	21,000

単価情報

	2000年ストック・オプション	2001年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,281	534
行使時平均株価 (円)	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)		当中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)		前事業年度 (自2006年1月21日 至2007年1月20日)	
1株当たり純資産額	422円93銭	1株当たり純資産額	427円20銭	1株当たり純資産額	453円33銭
1株当たり中間純利益	0円53銭	1株当たり中間純利益	3円24銭	1株当たり当期純利益	31円35銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	0円53銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	3円23銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	31円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	当中間会計期間 (自2007年1月21日 至2007年7月20日)	前事業年度 (自2006年1月21日 至2007年1月20日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	2,302	14,096	136,630
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,302	14,096	136,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,358.1	4,357.8	4,357.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた中間(当期)純利益調整 額の主要な内訳(千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(千株)			
自己株式譲渡方式によるストックオプション	8	7	8
普通株式増加数(千株)	8	7	8
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	2006年6月15日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 譲渡方式)28千株	2006年6月15日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 譲渡方式)18千株	2006年6月15日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 譲渡方式)18千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

(単位 千円)

期間 商品カテゴリー名	前中間会計期間 自2006年1月21日 (至2006年7月20日)	当中間会計期間 自2007年1月21日 (至2007年7月20日)	前年同期比	前事業年度 自2006年1月21日 (至2007年1月20日)
女兒玩具	419,769	352,219	83.9%	1,162,113
幼兒・知育玩具	427,157	425,322	99.6%	1,069,443
遊具・乗り物	149,808	206,024	137.5%	269,770
その他	66,586	132,617	199.2%	155,373
合計	1,063,320	1,116,182	105.0%	2,656,699

新発売商品一覧

当中間期において新発売した商品は、以下のとおりです。

カテゴリー名	商品名	標準小売価格(税抜)
女兒玩具	人形「女の子だもんぼぼちゃん いちごのチュニック」	¥4,180
	「Who?ちゃん」	¥8,480
	夏季限定「着回しぼぼちゃん リゾートファッション」	¥4,480
	新「おしゃべりベビーカー」	¥3,980
	ぼぼちゃん・ちいぼぼちゃんの新「お洗たくごっこ(アイロン付き)」	¥3,480
	ぼぼちゃん・ちいぼぼちゃんの「病院に変身!救急車」(リニューアル)	¥3,980
	ぼぼちゃん・ちいぼぼちゃんの「おしゃべり歯ブラシ」	¥1,480
	着せかえ「いちごのチュニック」	¥1,300
幼兒・知育玩具	着せかえコレクション 夏季限定「着回しごっこ リゾートファッション」	¥2,600
	2007年ベビー「ノンキャラ良品シリーズ」6点	¥450 ~ ¥1,100
遊具・乗り物	「入るたびひとつお利口さん」	¥3,000
	「すぐ漕げるピープルのチェーン式三輪車」	¥16,900
	「いきなり自転車」ウォーターメロン、キャロット(限定新発売)	¥19,800